

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,027,406	21,803,075	26,068,072
経常利益 (千円)	3,530,843	4,279,397	4,889,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,200,600	2,716,433	3,030,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,382,242	2,757,119	3,438,259
純資産額 (千円)	26,095,657	28,763,049	27,151,673
総資産額 (千円)	35,468,442	38,050,675	36,646,685
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.79	178.73	199.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	72.3	70.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.86	53.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(溶射加工)

主要な関係会社の異動はありません。

(PVD処理加工)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

当第3四半期連結会計期間において、当社の半導体・液晶製造装置部品の表面改質加工事業における有力なエンドユーザーを有する米国でのサービス体制を整えるため、米国カリフォルニア州にTOCALO USA, Inc.(連結子会社)を新規設立しております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、関連会社1社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで、以下「当第3四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、中国の景気減速と株式市場の低迷、原油などの資源価格の大幅下落、欧州や中東などの地政学的リスクの高まりなど不安定要素が増えてきましたが、米国を中心とした先進国の景気は堅調で、日本を含めて全体としては総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に継続的に取り組んでまいりました。

当第3四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比27億75百万円(14.6%)増の218億03百万円、営業利益が同8億06百万円(24.2%)増の41億38百万円、経常利益が同7億48百万円(21.2%)増の42億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同5億15百万円(23.4%)増の27億16百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工が前年同期に比べ増加したことから、当セグメントの売上高は前年同期比25億41百万円(18.1%)増の166億18百万円、セグメント利益(経常利益)は同7億55百万円(26.6%)増の35億92百万円となりました。

PVD処理加工

PVD処理加工は、日本コーティングセンター(株)明石工場の開設が寄与したこともあり、当セグメントの売上高は前年同期比9百万円(0.6%)増の14億60百万円となりましたが、償却負担増などによりセグメント利益(経常利益)は同47百万円(19.2%)減の2億00百万円となりました。

その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントについては、連結子会社が概ね好調であったことから、その売上高の合計は前年同期比2億25百万円(6.4%)増の37億24百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同68百万円(15.7%)増の5億02百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は380億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億03百万円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加11億02百万円、受取手形及び売掛金の増加7億30百万円、現金及び預金の減少2億50百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は92億87百万円と前連結会計年度末比2億07百万円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少3億80百万円などによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は287億63百万円と前連結会計年度末比16億11百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加16億14百万円などによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.3%(前連結会計年度末比1.4ポイントの上昇)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は621,542千円であります。

(4) 主要な設備

当社は、平成27年12月18日開催の取締役会において、本社移転を前提として、神戸市が分譲中の「ポートアイランド(第2期)業務施設用地」を取得することを決議いたしました。

取得資産(土地)の概要

- ・所在地 : 神戸市中央区港島南町6丁目4番2、4番4
- ・用地面積 : 6,000㎡
- ・取得価額 : 1,029百万円
- ・売買契約締結日 : 平成28年1月6日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,195,900	151,959	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,959	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	601,100		601,100	3.80
計		601,100		601,100	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,403,914	8,153,373
受取手形及び売掛金	8,593,060	1 9,323,532
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	959,201	874,102
原材料及び貯蔵品	966,204	1,045,121
その他	671,682	597,094
貸倒引当金	67,425	80,109
流動資産合計	21,526,638	21,913,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,433,105	6,365,312
機械装置及び運搬具（純額）	2,275,304	2,320,791
土地	4,982,482	4,982,482
その他（純額）	1,364,597	1,489,337
有形固定資産合計	14,055,489	15,157,923
無形固定資産		
のれん	69,767	26,728
その他	397,636	383,188
無形固定資産合計	467,403	409,916
投資その他の資産		
投資その他の資産	633,903	603,925
貸倒引当金	36,749	34,206
投資その他の資産合計	597,154	569,719
固定資産合計	15,120,047	16,137,559
資産合計	36,646,685	38,050,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189,234	¹ 3,644,629
短期借入金	² 570,530	² 189,700
1年内返済予定の長期借入金	364,027	423,810
未払法人税等	1,042,726	502,030
賞与引当金	768,263	412,692
その他	2,448,665	¹ 3,126,974
流動負債合計	8,383,447	8,299,837
固定負債		
長期借入金	272,600	129,425
退職給付に係る負債	502,438	519,920
その他	336,526	338,441
固定負債合計	1,111,564	987,787
負債合計	9,495,012	9,287,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	21,272,912	22,887,426
自己株式	773,418	773,418
株主資本合計	25,451,821	27,066,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,332	36,748
為替換算調整勘定	474,847	410,841
その他の包括利益累計額合計	530,180	447,590
非支配株主持分	1,169,671	1,249,124
純資産合計	27,151,673	28,763,049
負債純資産合計	36,646,685	38,050,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,027,406	21,803,075
売上原価	12,399,208	14,105,070
売上総利益	6,628,198	7,698,004
販売費及び一般管理費	3,295,837	3,559,206
営業利益	3,332,360	4,138,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,484	20,654
受取ロイヤリティー	49,652	58,047
受取技術料	23,653	57,842
その他	147,164	39,513
営業外収益合計	238,954	176,057
営業外費用		
支払利息	28,166	20,944
技術者派遣費用	3,977	7,514
その他	8,328	6,999
営業外費用合計	40,472	35,458
経常利益	3,530,843	4,279,397
特別利益		
固定資産売却益	1,437	2,406
保険解約返戻金	881	-
特別利益合計	2,319	2,406
特別損失		
固定資産除売却損	27,121	5,518
ゴルフ会員権評価損	700	2,812
保険解約損	-	562
特別損失合計	27,821	8,894
税金等調整前四半期純利益	3,505,341	4,272,910
法人税等	1,199,937	1,381,845
四半期純利益	2,305,403	2,891,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	104,802	174,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,200,600	2,716,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,305,403	2,891,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,517	18,584
為替換算調整勘定	53,125	115,361
退職給付に係る調整額	1,802	-
その他の包括利益合計	76,839	133,945
四半期包括利益	2,382,242	2,757,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,257,718	2,633,843
非支配株主に係る四半期包括利益	124,524	123,275

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、TOCALO USA, Inc.を設立し、新たに連結の範囲に含めております。同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月を超えないため、同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成いたします。なお、当四半期会計期間においては、設立時点の貸借対照表のみを連結しており、設立日後、四半期連結決算日まで生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社の収益及び費用が増加傾向にあり、今後、さらに海外比重が高まることが見込まれるため、昨今の為替相場の変動を鑑み、会計年度を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		124,774千円
支払手形		188,193
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)		32,668

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,017,545千円	1,114,774千円
のれんの償却額	39,762	42,523

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,971	27.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379,972	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	531,961	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,076,915	1,451,400	15,528,316	3,499,090	19,027,406		19,027,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,859	92,483	313,343	24,159	337,502	337,502	
計	14,297,775	1,543,884	15,841,659	3,523,250	19,364,909	337,502	19,027,406
セグメント利益	2,837,507	248,296	3,085,804	434,248	3,520,052	10,791	3,530,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,791千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)44,221千円、のれんの償却額 39,762千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,618,114	1,460,708	18,078,822	3,724,252	21,803,075		21,803,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,895	130,484	323,379	18,620	341,999	341,999	
計	16,811,009	1,591,192	18,402,202	3,742,872	22,145,075	341,999	21,803,075
セグメント利益	3,592,970	200,682	3,793,652	502,482	4,296,135	16,737	4,279,397

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 16,737千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)12,358千円、のれんの償却額 42,523千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	144円79銭	178円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,200,600	2,716,433
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,200,600	2,716,433
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,916	15,198,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	569,958千円
1株当たりの金額	37円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。